議案第　２７　号

令和８年度　大台町水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和８年度大台町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）当該年度末給水戸数	４，１５６ 戸
（２）年間総給水量	９５３，４８５ ㎥
（３）一日平均給水量	２，６１２ ㎥
（４）主要な建設改良事業の概要	
（ア）水道施設整備事業	２５０，０００ 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入		
第１款	水道事業収益	４４２，７３０ 千円
第１項	営業収益	２２２，７７４ 千円
第２項	営業外収益	２１９，９５６ 千円
支出		
第１款	水道事業費用	４８８，８６４ 千円
第１項	営業費用	４５９，９１３ 千円
第２項	営業外費用	２７，８０１ 千円
第３項	特別損失	１５０ 千円
第４項	予備費	１，０００ 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額１２７，５４２千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額２２，８１８千円及び当年度分損益勘定留保資金等１０４，７２４千円で補てんするものとする。）。

収入

第１款	資本的収入	４２１，３４８ 千円
第２項	企業債	１５９，４００ 千円
第３項	出資金	１７１，４１５ 千円
第４項	他会計負担金	７，２００ 千円
第６項	補助金	８３，３３３ 千円

支出

第１款	資本的支出	５４８，８９０ 千円
第１項	建設改良費	２５０，１１５ 千円
第２項	企業債償還金	２９５，２７５ 千円
第３項	基金積立金	２，５００ 千円
第４項	予備費	１，０００ 千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　　率	償還の方法
水道事業債	７９，７００千円	証書借入	５．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率）	融通先の条件による。 ただし、企業財政の都合により償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利借換をすることができる。
過疎対策事業債	７９，７００千円			
計	１５９，４００千円			

（一時借入金）
第６条　一時借入金の限度額は、７００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（１）職員給与費　３９，９７９ 千円

（他会計からの補助金）
第９条　水道事業推進のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、１１７，７７５千円である。

（たな卸資産購入限度額）
第１０条　たな卸資産購入限度額は、３，２２０千円と定める。

令和８年３月１０日　提出

大台町長　上　瀬　裕　美

令和８年度　大台町水道事業会計予算実施計画書

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
１　水道事業収益			４４２，７３０	
	１　営業収益		２２２，７７４	
		１　給水収益	２２１，０００	水道料金収入
		２　受託工事収益	１０	受託工事収入
		３　その他営業収益	１，７６４	諸手数料等の収入
	２　営業外収益		２１９，９５６	
		１　受取利息及び配当金	３６	預金利子の収入
		２　他会計補助金	１１７，７７５	一般会計補助金
		３　長期前受金戻入	９５，１４４	補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の戻入
		４　雑収益	７，００１	消費税還付金・不用品売却等の収入

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1　水道事業費用			４８８，８６４	
	1　営業費用		４５９，９１３	
		1　原水及び浄水費	８８，４７３	原水の取水及び浄水に要する費用
		2　配水及び給水費	３３，５５４	配水及び給水に要する費用
		3　総係費	６３，３４２	経営上の管理費
		4　減価償却費	２７４，４４２	固定資産の減価償却費
		5　資産減耗費	１０１	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
		6　その他営業費用	１	上記以外の営業費用
	2　営業外費用		２７，８０１	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	２７，８００	企業債の利息
		3　雑支出	１	雑支出
	3　特別損失		１５０	
		1　過年度損益修正損	１５０	過年度の損益修正損
	4　予備費		１，０００	
		1　予備費	１，０００	予備費

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1　資本的収入			４２１，３４８	
	2　企業債		１５９，４００	
		1　企業債	１５９，４００	企業債
	3　出資金		１７１，４１５	
		1　出資金	１７１，４１５	一般会計出資金
	4　他会計負担金		７，２００	
		1　他会計負担金	７，２００	一般会計負担金
	6　補助金		８３，３３３	
		1　国庫補助金	８３，３３３	国庫補助金

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1　資本的支出			５４８，８９０	
	1　建設改良費		２５０，１１５	
		1　水道施設整備事業	２５０，０００	建設改良工事費
		2　固定資産購入費	１１５	量水器の購入費
	2　企業債償還金		２９５，２７５	
		1　企業債償還金	２９５，２７５	企業債の償還元金
	3　基金積立金		２，５００	
		1　基金積立金	２，５００	建設改良費等の積立金
	4　予備費		１，０００	
		1　予備費	１，０００	予備費

令和８年度　大台町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 53,660,400
減価償却費	274,442,000
固定資産除却費	100,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	277,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	0
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 95,144,000
受取利息及び配当金	△ 36,000
支払利息及び企業債取扱諸費	27,800,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,395,427
未払金の増減額（△は減少）	△ 11,723,450
たな卸資産の増減額（△は増加）	178,800
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	136,838,523
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 27,800,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,039,523

（単位：円）

２　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 228,181,700
補助金、負担金等による収入	75,757,273
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,545,454
基金の利息による収入	35,000
基金の取崩による収入	0
基金への積立による支出	△ 2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,343,973

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	159,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 295,273,157
他会計からの出資による収入	171,415,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,541,843

資金に係る換算差額	0
資金増加額又は減少額	△ 3,762,607
資金期首残高	41,730,139
資金期末残高	37,967,532

給 与 費 明 細 書

1　総括

（単位：千円）

区　　分	職　員　数（人）		給　　与　　費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計			
本　　年　　度		7	5,618	16,005	11,794	33,417	6,562	39,979	
前　　年　　度		7	6,951	15,340	10,690	32,981	5,954	38,935	
比　　較		0	△ 1,333	665	1,104	436	608	1,044	

（単位：千円）

手当等の内訳	区　　分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	児童手当	地域手当	退職給付費	賞与引当金
	本　　年　　度	5,804	744	99	0	480	734	360	690	0	2,883
	前　　年　　度	5,462	648	75	0	480	700	380	330	0	2,615
	比　　較	342	96	24	0	0	34	△ 20	360	0	268

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区　　分	職　員　数（人）		給　　与　　費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計			
本　　年　　度		4	0	16,005	10,213	26,218	5,324	31,542	
前　　年　　度		4	0	15,340	9,267	24,607	4,733	29,340	
比　　較		0	0	665	946	1,611	591	2,202	

（単位：千円）

手当等の内訳	区　　分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	児童手当	地域手当	退職給付費	賞与引当金
	本　　年　　度	4,737	744	99	0	480	734	360	690	0	2,369
	前　　年　　度	4,436	648	75	0	480	700	380	330	0	2,218
	比　　較	301	96	24	0	0	34	△ 20	360	0	151

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区　　分	職員数（人）	給与費				法定福利費	合　計	備　考
		報酬	給料	手当等	計			
本　年　度	3	5,618	0	1,581	7,199	1,238	8,437	
前　年　度	3	6,951	0	1,423	8,374	1,221	9,595	
比　較	0	△ 1,333	0	158	△ 1,175	17	△ 1,158	

（単位：千円）

手当等の内訳	区　　分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	児童手当	地域手当	退職給付費	賞与引当金
	本　年　度	1,067	0	0	0	0	0	0	0	0	514
	前　年　度	1,026	0	0	0	0	0	0	0	0	397
	比　較	41	0	0	0	0	0	0	0	0	117

２　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	665	１　給与改定に伴う増減分			給与改定の状況 給料表の改定率　％ 給与改定実施時期　年　月
		２　普通昇給に伴う増減分	665	普通昇給に伴う増減分	昇給期別職員表　（昇給期）　（職員数） 4月　0人 7月　0人 10月　0人 1月　4人
		３　その他の増減分			職員数の異動状況 （現に在職する職員数）　（その他）　（計） 本年度　4人　0人　4人 前年度　4人　0人　4人 増　減　0人　0人　0人
手当	1,104	１　制度改正に伴う増減分			
		２　その他の増減分	1,104	その他各種手当の増減	期末勤勉手当　342 千円 扶養手当　96 千円 通勤手当　24 千円 住居手当　0 千円 管理職手当　0 千円 時間外勤務手当　34 千円 児童手当　△ 20 千円 地域手当　360 千円 賞与引当金　268 千円

３　給料及び手当の状況

（１）職員１人当たり給与

区分		行政職	現業職
令和８年４月１日現在	平均給料月額（円）	333,706	329,300
	平均給与月額（円）	404,544	344,472
	平均年齢（歳）	40歳5ヶ月	59歳11ヶ月
令和７年４月１日現在	平均給料月額（円）	318,300	319,700
	平均給与月額（円）	384,339	329,154
	平均年齢（歳）	39歳5ヶ月	58歳11ヶ月

（２）初任給（令和８年４月１日現在）

区分	行政職（円）	現業職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	現業職（円）
高校卒	200,300	205,000	200,300	－
大学卒	232,000	－	－	－

（３）級別職員数

区　　分	行　政　職			現　業　職			区　　分	行　政　職			現　業　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）		級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和８年４月１日現在	１級	1	33.3	１級			令和７年４月１日現在	１級	1	33.3	１級		
	２級			２級				２級			２級		
	３級			３級				３級			３級		
	４級	1	33.3	４級	1	100.0		４級	1	33.3	４級	1	100.0
	５級	1	33.4	５級				５級	1	33.4	５級		
	６級			６級				６級			６級		
	計	3	100.0	計	1	100.0		計	3	100.0	計	1	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	１　級	２　級	３　級	４　級	５　級	６　級
一　般　行　政　職	主事	主事	主査	係長	課長	参事

（4）昇給

区　　分			合　計	行　政　職	現　業　職
本年度	職　員　数（A）（人）		4	3	1
	昇給に係る職員数（B）（人）		4	3	1
	号給数別内訳	１号給（人）	0	0	0
		２号給（人）	1	0	1
		３号給（人）	0	0	0
		４号給（人）	3	3	0
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	100.00
前年度	職　員　数（A）（人）		4	3	1
	昇給に係る職員数（B）（人）		4	3	1
	号給数別内訳	１号給（人）	0	0	0
		２号給（人）	1	0	1
		３号給（人）	0	0	0
		４号給（人）	3	3	0
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	100.00

（5）特殊勤務手当

該当事項なし

（６）期末手当・勤勉手当（令和８年４月１日現在）

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　　年　　度	2.325	2.325	4.650	有	
前　　年　　度	2.300	2.350	4.650	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

（７）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和８年４月１日現在）

区　　分	２０年勤続のもの（月分）	２５年勤続のもの（月分）	３５年勤続のもの（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置（２％～４５％加算）
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置（２％～４５％加算）

（８）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　　養　　手　　当	同　　じ	
住　　居　　手　　当	同　　じ	
通　　勤　　手　　当	同　　じ	
児　　童　　手　　当	同　　じ	

令和８年度　大台町町水道事業予定貸借対照表
（令和９年３月３１日）

資　産　の　部

（単位：円）

１　固　定　資　産				
(1)　有　形　固　定　資　産				
イ　土　地			66,832,453	
ロ　建　物	341,195,451			
建物減価償却累計額	△ 62,454,104	278,741,347		
ハ　構　築　物	7,921,676,619			
構築物減価償却累計額	△ 2,315,860,878	5,605,815,741		
ニ　機械及び装置	1,126,717,394			
機械及び装置減価償却累計額	△ 717,191,082	409,526,312		
ホ　車輌及び運搬具	0			
車輌及び運搬具減価償却累計額	0	0		
ヘ　工具、器具及び備品	5,571,612			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 5,293,032	278,580		
ト　建設仮勘定		35,755,700		
有形固定資産合計			6,396,950,133	
(2)　投資その他の資産				
イ　基　金		18,148,000		
投資その他の資産合計			18,148,000	
固定資産合計				6,415,098,133

2 流動資産			
(1) 現金預金		37,967,532	
(2) 未収金	81,130,762		
貸倒引当金	△ 5,473,300	75,657,462	
(3) 貯蔵品		20,020	
流動資産合計			113,645,014
資産合計			6,528,743,147

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,085,260,560		
ロ その他の企業債	1,387,157		
企業債合計		2,086,647,717	
固定負債合計			2,086,647,717

4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	208,074,722		
ロ その他の企業債	452,331		
企業債合計		208,527,053	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,883,000		
ロ 法定福利費引当金	472,000		
引当金合計		3,355,000	
(4) 未払金		5,617,500	
(5) その他流動負債		500,000	
流動負債合計			217,999,553
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,183,098,561	
(2) 収益化累計額		△ 1,043,503,865	
繰延収益合計			2,139,594,696
負債合計			4,444,241,966

資　本　の　部

6　資　　本　　金			2,834,495,056
7　剰　　余　　金			
(1)　資　本　剰　余　金			
イ　国　庫　補　助　金	15,917,518		
ロ　工　事　負　担　金	185,683		
ハ　一　般　会　計　繰　入　金	2,685,888		
資　本　剰　余　金　合　計		18,789,089	
(2)　利　益　剰　余　金			
イ　当年度未処理欠損金	768,782,964		
利　益　剰　余　金　合　計		△ 768,782,964	
剰　　余　　金　　合　　計			△ 749,993,875
資　　本　　合　　計			2,084,501,181
負　債　資　本　合　計			6,528,743,147

注記 （令和８年度）

Ⅰ　重要な会計方針

１　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・　貯蔵品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

２　固定資産の減価償却方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

・　減価償却の方法　定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

・　主な耐用年数

建物	３０年～６０年
構築物	８年～６０年
機械及び装置	４年～２０年
車両及び運搬具	４年～　６年
工具器具及び備品	５年～１６年

３　引当金の計上方法

（１）　退職給付引当金

本町は、三重県市町総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「水道事業職員の退職手当給付金に係る覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（３）　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更正債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　予定キャッシュ･フロー計算書等関連

１　重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ　予定貸借対照表等関連

１　担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

２　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還期限が到来するものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は１，１５３，０３４千円である。

３　重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4　引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和８年度において、期末手当及び勤勉手当として８，６８７千円を支給するため、賞与引当金２，８８３千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和８年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として１，４１５千円を支給するため、法定福利費引当金４７２千円を取り崩す。

（3）貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ　減損損失

1　グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業を１つの資産グループとしている。

2　減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
水道事業	土地、建物、構築物、機械及び装置	大台町弥起井２７９番地１　他

水道事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じているが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

Ⅴ　リース契約により使用する固定資産

1　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅵ　重要な後発事象

該当事項なし

Ⅶ　その他の注記

該当事項なし

令和７年度　大台町町水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

１　営業収益		
(1) 給水収益	210,000,000	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他営業収益	562,500	210,562,500
２　営業費用		
(1) 原水及び浄水費	78,330,800	
(2) 配水及び給水費	28,986,200	
(3) 総係費	52,874,900	
(4) 減価償却費	274,826,000	
(5) 資産減耗費	101,000	
(6) その他営業費用	900	435,119,800
営業損失		224,557,300

3　営業外収益			
(1) 受取利息	17,000		
(2) 他会計負担金	109,399,000		
(3) 補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	95,362,000		
(5) 他会計負担金	0		
(6) 雑収益	900	204,778,900	
4　営業外費用			
(1) 支払利息	29,189,000		
(2) 雑支出	900	29,189,900	175,589,000
経常損失			48,968,300
5　特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6　特別損失			
(1) 過年度損益修正損	150,000		
(2) その他特別損失	0	150,000	△ 150,000

当　年　度　純　損　失	49,118,300
前 年 度 繰 越 欠 損 金	666,004,264
その他未処分利益剰余金変動額	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	715,122,564

令和７年度　大台町町水道事業予定貸借対照表
（令和８年３月３１日）

資　産　の　部

（単位：円）

1　固　定　資　産				
(1)　有　形　固　定　資　産				
イ　土　地		66,832,453		
ロ　建　物	341,195,451			
建物減価償却累計額	△ 56,208,104	284,987,347		
ハ　構　築　物	7,693,494,919			
構築物減価償却累計額	△ 2,103,813,878	5,589,681,041		
ニ　機械及び装置	1,126,702,394			
機械及び装置減価償却累計額	△ 661,042,082	465,660,312		
ホ　車輌及び運搬具	0			
車輌及び運搬具減価償却累計額	0	0		
ヘ　工具、器具及び備品	5,571,612			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 5,293,032	278,580		
ト　建設仮勘定		35,755,700		
有形固定資産合計			6,443,195,433	
(2)　投資その他の資産				
イ　基　金		15,648,000		
投資その他の資産合計			15,648,000	
固定資産合計				6,458,843,433

2 流動資産			
(1) 現金預金		41,730,139	
(2) 未収金	75,735,335		
貸倒引当金	△ 5,196,300	70,539,035	
(3) 貯蔵品		313,820	
流動資産合計			112,582,994
資産合計			6,571,426,427

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,133,935,282		
ロ その他の企業債	1,839,488		
企業債合計		2,135,774,770	
固定負債合計			2,135,774,770

4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	294,825,760		
ロ その他の企業債	447,397		
企業債合計		295,273,157	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,883,000		
ロ 法定福利費引当金	472,000		
引当金合計		3,355,000	
(4) 未払金		17,340,950	
(5) その他流動負債		500,000	
流動負債合計			316,469,107
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,100,795,834	
(2) 収益化累計額		△ 948,359,865	
繰延収益合計			2,152,435,969
負債合計			4,604,679,846

資　本　の　部

6　資　　本　　金			2,663,080,056
7　剰　　余　　金			
(1)　資　本　剰　余　金			
イ　国　庫　補　助　金	15,917,518		
ロ　工　事　負　担　金	185,683		
ハ　一　般　会　計　繰　入　金	2,685,888		
資　本　剰　余　金　合　計		18,789,089	
(2)　利　益　剰　余　金			
イ　当年度未処理欠損金	715,122,564		
利　益　剰　余　金　合　計		△ 715,122,564	
剰　余　金　合　計			△ 696,333,475
資　本　合　計			1,966,746,581
負　債　資　本　合　計			6,571,426,427

注記 （令和７年度）

Ⅰ　重要な会計方針

１　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・　貯蔵品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

２　固定資産の減価償却方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

・　減価償却の方法　定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

・　主な耐用年数

建物	３０年～６０年
構築物	８年～６０年
機械及び装置	４年～２０年
車輌及び運搬具	４年～　６年
工具器具及び備品	５年～１６年

３　引当金の計上方法

（１）　退職給付引当金

本町は、三重県市町総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「水道事業職員の退職手当給付金に係る覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（３）　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更正債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　予定キャッシュ･フロー計算書等関連

１　重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ　予定貸借対照表等関連

１　担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

２　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還期限が到来するものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は１，３３８，３９４千円である。

３　重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4　引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当として７，５１４千円を支給するため、賞与引当金２，６１５千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として１，３０４千円を支給するため、法定福利費引当金４３８千円を取り崩す。

（3）貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ　減損損失

1　グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業を１つの資産グループとしている。

2　減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
水道事業	土地、建物、構築物、機械及び装置	大台町弥起井２７９番地１　他

水道事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じているが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

Ⅴ　リース契約により使用する固定資産

1　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅵ　重要な後発事象

該当事項なし

Ⅶ　その他の注記

該当事項なし

令和８年度　大台町水道事業会計予算実施計画明細書

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

１　款　　水道事業収益　　（単位　：　千円）

項	目	本年度	前年度	比　較	節		説　　明	
					区　　分	金　額		
1　営業収益		222,774	235,896	△ 13,122				
	1　給水収益	221,000	234,000	△ 13,000	水道料金	221,000	水道料金	221,000
	2　受託工事収益	10	10	0	受託工事収益	10	給水工事収益	10
	3　その他営業収益	1,764	1,886	△ 122	手数料	201	開栓手数料	187
							給水装置工事事業者指定手数料等	14
					雑収益	1	雑収益	1
					新規加入申込金	1,562	新規加入申込金	1,562
2　営業外収益		219,956	198,528	21,428				
	1　受取利息及び配当金	36	17	19	預金利息	1	普通預金利息	1
					基金利息	35	水道事業基金利息	35
	2　他会計補助金	117,775	103,144	14,631	一般会計補助金	117,775	一般会計補助金（企業債元利償還金）	117,775
	3　長期前受金戻入	95,144	95,366	△ 222	長期前受金戻入	95,144	国庫補助金	69,385
							県補助金	3,402
							他会計補助金	19,736
							工事負担金	2,005
							他会計負担金	338
							受贈財産	278
	4　雑収益	7,001	1	7,000	消費税還付金	7,000	消費税還付金	7,000
					その他雑収益	1	その他雑収益	1
計		442,730	434,424	8,306				

支　出

1　款　　水道事業費用　　（単位 ： 千円）

項	目	本年度	前年度	比　較	節		説　　明	
					区　　分	金　額		
1　営業費用		459,913	445,220	14,693				
	1　原水及び浄水費	88,473	89,571	△ 1,098	備消品費	50	消耗品費	50
					燃料費	672	燃料費	672
					光熱水費	18,603	光熱水費	18,603
					通信運搬費	2,443	通信運搬費	2,443
					委託料	19,549	水質検査委託料	5,631
							自家発保守点検業務委託料	1,016
							機械電気設備保守点検業務委託料	3,031
							東部浄水場膜ろ過設備保守点検管理業務委託	9,871
					手数料	21	職員予防接種・便検査手数料	21
					賃借料	215	水道施設敷地借上料	96
							浄化槽使用料	119
					修繕費	5,100	修繕費	4,100
							水道施設小規模修繕費	1,000
					薬品費	5,644	薬品費	5,644
					材料費	140	材料費	140
					受水費	36,036	南勢水道用水供給事業水道使用料	36,036
	2　配水及び給水費	33,554	24,938	8,616	備消品費	80	消耗品費	80
					燃料費	168	燃料費	168
					光熱水費	8,162	光熱水費	8,162
					通信運搬費	2,256	通信運搬費	2,256

1　款　　水道事業費用　　（単位 ： 千円）

項	目	本年度	前年度	比　較	節		説　　明	
					区　　分	金　額		
					委託料	6,000	漏水調査業務委託	6,000
					賃借料	143	水道施設敷地借上料	143
					修繕費	15,785	修繕費	1,030
							水道施設小規模修繕費	5,650
							量水器取替修繕費	6,000
							取替量水器	3,105
					材料費	960	材料費	960
	3　総係費	63,342	55,190	8,152	報酬	5,618	一般事務員報酬	5,618
					給料	16,005	職員給料	16,005
					手当	8,911	扶養手当	744
							通勤手当	99
							期末勤勉手当	4,737
							時間外勤務手当	734
							児童手当	360
							一般事務員期末勤勉手当	1,067
							地域手当	690
							管理職手当	480
					賞与引当金繰入額	2,883	賞与引当金繰入額	2,883
					退職手組合負担金	2,641	退職手組合負担金	2,641
					法定福利費	6,090	職員共済組合負担金	4,553
							短期職員共済組合負担金	495
							職員共済組合負担金追加費用	199
							互助会負担金	65
							職員公務災害補償基金	34
							旧恩給組合給付費用	1
							社会保険料負担金（一般事務員）	743
					法定福利費引当金繰入額	472	法定福利費引当金繰入額	472

1　款　　水道事業費用　　（単位 ： 千円）

項	目	本年度	前年度	比　較	節		説　　明	
					区　　分	金　額		
					旅費	214	一般事務員費用弁償（旅費）	214
					備消品費	680	消耗品費	160
							書籍購入費	20
							ハンディターミナル購入費	500
					印刷製本費	765	印刷製本費	737
							法規追録代	28
					通信運搬費	1,352	郵便代	785
							ＮＴＴ電話代	120
							ＡｎｓｅｒＤＡＴＰＯＲＴ回線使用料	429
							スマートメーター通信料	18
					委託料	11,748	地方公営企業アドバイザリー業務委託	1,271
							量水器検針業務委託料	5,477
							水道配管図管理システムデータ更新業務	5,000
					手数料	1,010	公用車車検手数料	42
							金融機関等取扱手数料	507
							公金関連手数料	148
							コンビニ収納手数料	293
							出納取扱金融機関事務取扱手数料	17
							残高証明発行手数料	3
					賃借料	4,094	水道料金システム使用料	3,017
							企業会計システム使用料	984
							口座振替データ伝送サービス使用料	93
					修繕費	300	ハンディーターミナル等修繕費	50
							公用車修繕費	250
					保険料	144	自動車損害共済保険料	42
							自動車賠償責任保険料	39
							量水器検針員障害補償保険料	63
					負担金	121	日本水道協会等会費	121

1　款　　水道事業費用　　（単位 ： 千円）

項	目	本年度	前年度	比　較	節		説　　明	
					区　　分	金　額		
					貸倒引当金繰入額	277	貸倒引当金繰入額	277
					公課費	17	自動車重量税	17
	4　減価償却費	274,442	275,419	△ 977	有形固定資産減価償却費	274,442	建物	6,246
							構築物	212,047
							機械及び装置	56,149
	5　資産減耗費	101	101	0	固定資産除却費	100	固定資産除却費	100
					たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1
	6　その他営業費用	1	1	0	雑支出	1	雑支出	1
2　営業外費用		27,801	37,347	△ 9,546				
	1　支払利息及び企業債取扱諸費	27,800	29,156	△ 1,356	一時借入金利息	100	一時借入金利息	100
					企業債利息	27,700	簡易水道事業債利息	23,125
							過疎対策事業債利息	826
							辺地対策事業債利息	98
							水道事業債利息	3,627
							公営企業施設等整理債利息	24
	2　消費税	0	8,190	△ 8,190	消費税	0	支払消費税	0
	3　雑支出	1	1	0	その他雑支出	1	その他雑支出	1
3　特別損失		150	150	0				
	1　過年度損益修正損	150	150	0	過年度損益修正損	150	過年度損益修正損	150
4　予備費		1,000	1,000	0				
	1　予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費	1,000
計		488,864	483,717	5,147				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

1　款　　資本的収入　　（単位 ： 千円）

項	目	本年度	前年度	比　較	節		説　　明	
					区　　分	金　額		
2　企業債		159,400	14,800	144,600				
	1　企業債	159,400	14,800	144,600	企業債	159,400	水道事業債	79,700
							過疎対策事業債	79,700
3　出資金		171,415	186,560	△ 15,145				
	1　出資金	171,415	186,560	△ 15,145	一般会計出資金	171,415	一般会計出資金（企業債元金償還金）	171,415
4　他会計負担金		7,200	1,200	6,000				
	1　他会計負担金	7,200	1,200	6,000	一般会計負担金	7,200	一般会計負担金（消火栓等に要する経費）	7,200
6　補助金		83,333	0	83,333				
	1　国庫補助金	83,333	0	83,333	国庫補助金	83,333	国庫補助金	83,333
計		421,348	202,560	218,788				

支　　出

1　款　　資本的支出　　（単位 ： 千円）

項	目	本年度	前年度	比　較	節		説　　明	
					区　　分	金　額		
1　建設改良費		250,115	16,101	234,014				
	1　水道施設整備事業	250,000	16,000	234,000	委託料	10,000	東部配水系基幹管路耐震化測量設計業務委託	10,000
					工事請負費	240,000	東部配水系基幹管路耐震化工事	240,000
	2　固定資産購入費	115	101	14	量水器購入費	115	量水器購入費	115
2　企業債償還金		295,275	315,188	△ 19,913				
	1　企業債償還金	295,275	315,188	△ 19,913	企業債償還金	295,275	簡易水道事業債元金	137,488
							過疎対策事業債元金	151,572
							辺地対策事業債元金	2,346
							水道事業債元金	3,421
							公営企業施設等整理債元金	448
3　基金積立金		2,500	2,500	0				
	1　基金積立金	2,500	2,500	0	基金積立金	2,500	水道事業基金積立金	2,500
4　予備費		1,000	1,000	0				
	1　予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費	1,000
計		548,890	334,789	214,101				